

# モロッコ経済日誌 2014年9月

在モロッコ日本大使館経済班

## I. 国内経済

### 1. 指標等

#### モロッコ経済の競争力<sup>1</sup>

世界経済フォーラム(WEF)による2014年の競争力ランキングによると、モロッコは72位(2013年には77位,2012年には70位)。公的債務の減少,初等教育システムの改善,技術革新,制度改革が評価された。本ランキングは各種制度,インフラ,マクロ・エコノミー環境,初等教育,保健,高等教育と職業訓練等12の基準で評価。中東・北アフリカ地域ではア首連(12位),カタル(16位),サウジ(24位),トルコ(45位),ヨルダン(64位),モロッコの順。

#### 政策金利の引き下げ<sup>2</sup>

23日,モロッコ中央銀行は,政策金利を2.75%に引き下げた。経済成長に活力が無く,予算目標(成長率2.5%)と外貨準備高約5ヶ月分の水準を維持せねばならないため,今回の引き下げ措置を決めた。過去2年で初めての引き下げ,且つ3%未満は史上初。また,モロッコ中央銀行は2015年の成長率を4.4%と予想。

#### カサブランカ・ファイナンス・シティ<sup>3</sup>

22日,カサブランカにて,イギリスのシンクタンク Z/Yen は,カサブランカ・ファイナンス・シティが世界金融センター指数(GFCI)において世界51位(同指標入りした前回は62位)にランキングされたことを発表。アフリカではモーリシャスに次ぐ2位。

### 2. 建設・公共事業・インフラ等

#### タンジェ地中海港<sup>4</sup>

『Containers Management』誌の定期調査によると,2014年前半期の取り扱い量の前年同期に対する増加率ランキングで,タンジェ地中海港はコンテナ150万個を扱い24%増,世界で55位(前年には73位),アフリカでは南アのダーバン港に次ぐ2位でエジプトのポート・サイド港を超えた。

#### 新たな高速道路通行料金支払システムの導入<sup>5</sup>

<sup>1</sup> エコノミスト紙(9月3日)

<sup>2</sup> AFP 通信(9月23日),エコノミスト紙(9月24日),Les Eco 紙(9月25日)

<sup>3</sup> エコノマップ(9月24日)他

<sup>4</sup> エコノミスト紙(9月22日)

<sup>5</sup> エコノミスト紙(9月26日)

10月初より、高速道路の通行料金を、フロント・ガラスに Jawaz と名付けられたバッジを置いて、時速20キロ未満で通過することにより支払うことができるシステムが導入される。Jawaz のチャージ額は5百～5千 DH。第一段階として、モハメッド5世空港を含むケニトラ - ベレシド間で施行される。

### カサブランカ大都市圏開発計画<sup>6</sup>

27日、カサブランカ大都市圏開発計画(2015年～2020年)がモハメッド6世国王に報告された。次の4つの措置から構成される: 1. 公共サービスの普及、住環境整備、上下水道・電気網整備等、生活環境の改善(26億 DH)、2. 道路渋滞解消、大気汚染対策、トラム路線延長等、交通環境の改善(270億 DH)、3. 産業ゾーンの再編成、ビジネス環境改善等、経済の強化、4. 文化、スポーツ、レジャー施設の建設・改善(20億 DH)。

## 3. 農業・漁業

### ワインの販売量<sup>7</sup>

モロッコにおけるワインの販売量が、2014年1月～8月の期間、前年同期より46.14%減少。アルコール全体の合法販売量も減少(同18%減)。大型スーパーMarjane におけるアルコール販売の停止と、アルコールへの課税増(5DH/リットルから7DH/リットルに上昇)が要因。これにより、税収も71百万 DH 減(非公式の数字によると通常は1億 DH/年の税収)。モロッコのワイン生産量は年平均4千万本で、その大半が国内で消費される。

## 4. 産業

### モロッコにおける日産車販売<sup>8</sup>

モロッコの自動車組立・販売会社 Auto Hall の子会社 Société marocaine des voitures nippones(モロッコ日本車会社)が、日産自動車と代理販売契約を締結する予定。日産車はこれまで CFAO Motors Maroc が販売していた。

## 5. エネルギー・電気・水

### 上海電気のモロッコ投資<sup>9</sup>

中国の上海電気(シャンハイ・エレクトリック)が、モロッコの太陽エネルギー発電分野に、今後3年～5年で20億米ドル強(約170億 DH)を投資し、同発電施設を建設する予定。資金は、中国開発銀行が今年6月に決定した、中東・北アフリカ(MENA)地域7カ国のエネルギー分野における各種プロジェクト(総発電量3.5MW 目標)を対象とする総額165億米ドルから拠出される。

<sup>6</sup> エコマップ(9月29日)、Les Eco 紙(9月29日)他

<sup>7</sup> AFP通信(9月12日)

<sup>8</sup> エコノミスト紙(9月1日)他

<sup>9</sup> Les Eco 紙(9月10日)

### サフィ火力発電プロジェクト関連契約の調印<sup>10</sup>

17日、ラバトにて、ベンキラン首相は、サフィ石炭火力発電プロジェクト関連契約(総工費26億米ドル)の調印式典を主宰。同発電所はモロッコ最大規模(総発電量約1386MW)で、アフリカ初の国際環境基準に合致した技術を採用。2018年から稼働し、年間国内電力需要の約25%をカバーする。資金は日本、フランス、イギリスの銀行グループ、建設は大宇(韓国)、運営とメンテナンスは Nareva(モロッコ)、GDF Suez(フランス)、三井物産からなるコンソーシアム所有の Safi Energy Compagny(SAFIEC)が行う。

### 風力発電<sup>11</sup>

22日、ラバトにて、General Electric 中東・北アフリカ・トルコ社長と Nareva エネルギー部門代表が、風力発電プロジェクトのパートナー契約に調印。2020年までに2千 MW 発電する予定。GE の風力発電機(GE 1.7-100)56機を、モロッコ南部の Akhfennir 風力発電所(モロッコ風力エネルギー(EEM)が運営)に設置するもの。

### ジェラダ石炭火力発電所建設計画<sup>12</sup>

電力水道公社(ONEE)と中国政府系銀行 China Exim Bank(Export-Import Bank of China)が、ジェラダ石炭火力発電所(318MW)建設計画の総工費約30億 DH の85%にあたる299.88百万米ドル(約25億 DH)の融資契約に調印。本発電所は2017年第4四半期に稼働予定。ONEE の事業に同銀行が融資するのは本計画が初めて。

## 6. その他

### アフリカ開発銀行の報告書<sup>13</sup>

アフリカ開発銀行が最近発表した北アフリカにおける包括的経済成長に関する報告書によると、モロッコとアルジェリアでは、経済成長の包摂性が低いとの評価。経済成長にも関わらず、社会的格差は著しく深刻化し、特に労働市場と地方間格差の状況が懸念される。同報告書では、アフリカよりもアジアの方が、経済成長が格差是正につながっているとする。また、2008年～2010年には、2011年に「アラブの春」を経験することになるチュニジア、エジプト、リビアで経済成長の包摂性が高かった。

同報告書では、インフォーマル部門が経済に占める割合の高さも指摘。モロッコでは労働契約を結んでいる労働者は全体の30%で、チュニジア(46%)やエジプト(50%)より低い。

<sup>10</sup> エコノマップ(9月19日)他

<sup>11</sup> Les Eco 紙(9月24日)

<sup>12</sup> ル・マタン紙(9月25日)、エコノマップ(9月25日)

<sup>13</sup> Media 24(9月8日)

### 世界観光都市連盟サミット<sup>14</sup>

世界観光都市連盟(2012年に北京で設立されたNGO)の2015年9月のサミットが、モロッコ(ラバト、フェズ)で開催されることが決定。本サミットのモロッコ誘致運動において、モロッコ観光局は中国(特に同連盟会長である北京市長)の支持を得ていた。サミットには約300の観光都市、航空会社、旅行代理店が参加する。モロッコ観光局では中国人観光客の増加を目指している。モロッコ航空は中国からの直行便を2015年までに就航予定。

### モロッコ人のパソコン利用<sup>15</sup>

インテル・モロッコ社の発表によると、同社の調査対象となったモロッコ人(都市部在住、18歳以上、ネット使用環境有)計2500人の半分以上が、旧型機器を使用しており新しいものに交換したいと考えている。84%が自分用の機器を所有。調査対象者の61%がノート型、46%がデスクトップ型、28%がタブレット型を所有。

### 大学での英語教育<sup>16</sup>

17日、モロッコの各種メディアが報道したところによると、ダウディ高等教育・科学研究・幹部養成大臣は、大学教員及び特定の理系科目を専攻する学生に対し、2015年1月より英語習得を義務づける方針。同大臣はすでに大学宛に通達を出しているが、その具体的措置内容は不明。

### モロッコ人とインターネット<sup>17</sup>

モロッコ政府系組織 Maroc Numeric Cluster 等によるモロッコ人1000人(カサブランカ、ラバト、マラケシュ、アガディール居住者)を対象とした調査によると、対象者の53%が一日平均4時間以上をインターネットに費やしている。78%がノート型パソコン、61%が携帯電話、44%がデスクトップ型パソコンを使用。90%は自宅で、37%は仕事場で、29%は公共スペースでインターネットを使用。ソーシャルネットワークの利用は、Facebook96%、Twitter35%、LinkedIn26%、Viadeo17%。

### SNI 会長の交代<sup>18</sup>

30日付けで、王室系投資会社 SNI の Bouhemou 会長が SNI 及び王室系投資会社 Siger の会長職を辞任。Bouhemou 氏は13年間 SNI 会長をつとめた。後任は Ouriagli 元 ONA グループ副会長。SNI が抱える負債の軽減が課題。また、SNI は、流通・販売(大型スーパー Marjane)、環境分野への投資(Nareva)を中心とする方針。

<sup>14</sup> エコノミスト紙(9月12日)

<sup>15</sup> Les Eco 紙(9月18日)

<sup>16</sup> AFP 通信(9月17日)

<sup>17</sup> エコノマップ(9月26日)

<sup>18</sup> エコノミスト紙(9月26日)他

## II. 諸外国等との関係

### 1. 外国政府との関係

#### モロッコ・ギニア経済フォーラム<sup>19</sup>

9日、カサブランカにて、モロッコ経団連(CGEM)とギニア企業家連合(APG)の共催により、モロッコ・ギニア経済フォーラムが開催された。ギニアから政府閣僚 13名とビジネス関係者約100名、モロッコからブーサイド経済・財政大臣、メズアール外務・協力大臣、ハッド観光大臣等が参加。農業及び下水道整備分野の3つの協定が締結された(ギニアの園芸部門の開発、畜産・不動産・製粉・魚類保存製品部門への16千万米ドルの投資、首都コナクリの下水処理分野の協力)。モロッコはアフリカ諸国のうち、対アフリカ投資額で南アに続く。ギニアへの海外直接投資総額は2012年に83.2百万DH、アフリカ投資全体の約6%に相当。

#### モロッコ・ロシア合同委員会<sup>20</sup>

15日～17日、ラバトにて、モロッコ・ロシア合同委員会が開催され、漁業及び観光部門の両国協力関係について議論。モロッコの海洋環境の調査・保全、漁業関連の職業訓練における協力、ロシア人観光客のモロッコへの呼び込み、モロッコの観光分野への投資促進で合意。2013年には両国の直行便が開通。両国の貿易総額は、2010年の15億米ドルから2013年には25億米ドルに上昇(33%増)。

#### チャドとの協力合意<sup>21</sup>

19日、チャドの首都ンジャメナにて、プリフ設備・運輸・ロジスティクス大臣付運輸担当特命大臣と Younousmi チャド インフラ・運輸・航空大臣、及びハサニア土木工学学校(モロッコ)と国立土木工学学校(チャド)が、インフラ、航空及び職業訓練分野の協力合意に調印。

#### 日本との農業・漁業分野の協力<sup>22</sup>

22日～26日、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣が日本を公式訪問し、西川農林水産大臣らと会談し、農業及び海洋漁業分野の二国間協力関係の強化、同分野の貿易促進の方法について話し合った。また、アハヌッシュ大臣は、モロッコにおける JICA の支援を高く評価した。

### 2. 経済協力

#### フランス開発庁(AFD)の借款<sup>23</sup>

<sup>19</sup> AFP 通信(9月10日)、Les Eco 紙(9月10日)他

<sup>20</sup> Les Eco 紙(9月18日)

<sup>21</sup> エコノマップ(9月22日)

<sup>22</sup> エコノミスト紙(9月26日)

<sup>23</sup> エコノマップ(9月11日)

10日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣と Paugam フランス開発庁(AFD)総裁は、「雇用と能力開発」プログラムを対象とする5千万ユーロの借款協定に調印。職業訓練システムを労働市場の需要に適合させ、雇用仲介サービスの効率を改善し、積極的な労働市場政策を進めることが目的。また、雇用促進のための技術的支援を対象とする50万ユーロの助成金を無償供与。

### 3. その他

#### 「アフリカ50」基金の創設<sup>24</sup>

3日、カサブランカにて、アフリカ開発銀行のイニシアティブにより、「アフリカ50」基金が創設された。短期的には30億米ドル(うち5億ドルはアフリカ開発銀行が提供)、長期的には100億米ドルの資金を集め、アフリカ大陸のインフラ整備(特にエネルギーと交通)における官民投資の促進を目指す。同基金の拠点として、カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)が9つの候補の中から選ばれた。

#### 世界起業サミットの開催<sup>25</sup>

16日、モロッコ外務・協力省の発表によると、11月19日～21日、マラケシュにて、第5回世界起業サミットが開催される予定。テーマは「イノベーションと起業のためのテクノロジー利用」。2013年11月にモハメッド6世国王が訪米した際、オバマ米大統領との間で合意したもの。世界中より3千人の企業家、有識者、政府高官等が参加する。

#### イギリスからの輸入促進<sup>26</sup>

24日、カサブランカにて、Rehani 在モロッコ・イギリス商工会議所長と Alderton 在モロッコ・イギリス大使は、イギリスからモロッコへの輸入促進のためのパートナー議定書に調印。両国企業の間関係を確立し、モロッコでイギリスの製品販売を促進する目的。モロッコの中小企業がイギリス企業と直接やりとりできるようになる他、両国市場へのアクセスが容易になる。

<sup>24</sup> Les Eco 紙(9月2日)、エコノミスト紙(9月2日)、AFP 通信(9月3日)

<sup>25</sup> エコノマップ(9月18日)

<sup>26</sup> エコノマップ(9月26日)